



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,317	26.8	1,044		1,149		961	
29年3月期第3四半期	26,280	17.1	23	96.5	86		177	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,371百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,263百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	114.75	
29年3月期第3四半期	21.13	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,780	12,608	30.9
29年3月期	35,640	11,491	32.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,608百万円 29年3月期 11,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.7	1,300	337.4	1,200	566.4	1,000	799.1	119.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	9,250,099 株	29年3月期	9,250,099 株
30年3月期3Q	872,610 株	29年3月期	871,153 株
30年3月期3Q	8,378,338 株	29年3月期3Q	8,381,248 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

上記の各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の期末配当予想及び通期の1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費の増加などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州も概ね堅調に推移しました。また、中国では減速傾向にはなったものの、堅調な成長を確保し、わが国も緩やかな回復基調が続きました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車の電装化と携帯情報通信端末の高機能化が進み、電子部品需要は増加基調で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、各品種総じて受注が増加したことから、売上高33,317百万円（前年同期比+26.8%）、営業利益1,044百万円（前年同期は営業利益23百万円）、経常利益1,149百万円（前年同期は経常損失86百万円）となりました。

また、フィリピン生産子会社の全株式を6月30日に譲渡し、関係会社整理益79百万円を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は961百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失177百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、自動車関連および携帯情報通信端末向けに、モジュール製品、抵抗器、センサなど各品種総じて受注が増加したことから、売上高32,595百万円（前年同期比+27.5%）、営業利益1,734百万円（前年同期比+136.7%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備が増産投資向けを主体に増加し、売上高は716百万円（前年同期比+11.6%）となりましたが、営業利益は工期遅れから、16百万円（前年同期比△63.6%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入および不動産業等にかかる事業であり、売上高は374百万円（前年同期比+7.4%）となり、営業利益は68百万円（前年同期比+3.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が売上債権の回収に伴い増加したことと、生産水準の上昇により売上債権およびたな卸資産が増加したことを主因に、5,140百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務および借入金の増加を主因に、4,022百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,117百万円の増加となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により961百万円増加し、剰余金の配当により251百万円減少したことから、707百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安に伴う為替換算調整勘定の増加、および株高に伴うその他有価証券評価差額金の増加を主因に、409百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度通期の業績予想につきましては、平成29年11月10日の公表から変更ありません。

なお、為替相場につきましては、110円/米ドルを想定しております。

業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,752	8,042
受取手形及び売掛金	9,081	10,897
商品及び製品	1,249	1,411
仕掛品	2,610	2,411
原材料及び貯蔵品	1,807	2,622
繰延税金資産	331	338
その他	1,452	1,733
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	22,268	27,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,196	3,011
機械装置及び運搬具(純額)	3,269	3,276
土地	2,871	2,869
その他(純額)	326	308
有形固定資産合計	9,663	9,465
無形固定資産		
	225	230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,560
繰延税金資産	1,159	1,106
その他	943	1,108
貸倒引当金	△56	△129
投資その他の資産合計	3,482	3,644
固定資産合計	13,371	13,340
資産合計	35,640	40,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,061	8,545
短期借入金	4,572	6,548
未払法人税等	154	256
賞与引当金	314	143
その他	1,022	1,752
流動負債合計	13,125	17,245
固定負債		
長期借入金	5,573	5,375
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,882	4,868
その他	239	354
固定負債合計	11,023	10,926
負債合計	24,149	28,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	1,831	2,542
自己株式	△1,147	△1,150
株主資本合計	10,923	11,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	352
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	△62	227
退職給付に係る調整累計額	△313	△287
その他の包括利益累計額合計	568	977
純資産合計	11,491	12,608
負債純資産合計	35,640	40,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,280	33,317
売上原価	22,576	28,486
売上総利益	3,703	4,830
販売費及び一般管理費	3,680	3,785
営業利益	23	1,044
営業外収益		
受取利息	42	43
受取配当金	24	42
為替差益	—	74
その他	107	69
営業外収益合計	174	229
営業外費用		
支払利息	57	62
出向者経費	19	21
為替差損	137	—
その他	69	41
営業外費用合計	284	124
経常利益又は経常損失(△)	△86	1,149
特別利益		
債務勘定整理益	—	76
固定資産売却益	15	13
投資有価証券売却益	—	29
関係会社整理益	—	79
補助金収入	22	—
その他	18	29
特別利益合計	57	227
特別損失		
減損損失	3	13
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	47	13
割増退職金	19	47
その他	23	4
特別損失合計	98	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△128	1,296
法人税等	48	335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△177	961
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177	961

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△177	961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	93
為替換算調整勘定	△1,401	290
退職給付に係る調整額	29	26
その他の包括利益合計	△1,086	409
四半期包括利益	△1,263	1,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,263	1,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,563	457	26,020	260	26,280	—	26,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	185	185	88	273	△273	—
計	25,563	642	26,205	348	26,554	△273	26,280
セグメント利益	732	45	777	66	844	△820	23

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△820百万円には、セグメント間取引消去41百万円、のれんの償却額△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△854百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,595	436	33,032	284	33,317	—	33,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	280	280	89	370	△370	—
計	32,595	716	33,312	374	33,687	△370	33,317
セグメント利益	1,734	16	1,751	68	1,819	△775	1,044

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△775百万円には、セグメント間取引消去55百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△830百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。